

結果の概要(乙調査) [試算値]

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町窓口で転入、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率(調査票記入者数/転出入者数)が100%でないため(平成21年は61.9%)、この概要では、甲調査による住民基本台帳の転入者数、転出者数(A)と、乙調査による転入者数、転出者数(B)が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。そのため、図表中には端数処理により内訳の計と総数及び前年との差が合わないことがある。

なお、補正は、この結果の概要において、広島県総数の移動者数のみで行い、市区町別及び広域行政圏別については補正を行っていない。統計表は「原数値」を掲載している。

1 移動者数

(1) 県総数

ア 移動者数の推移

平成20年10月1日から21年9月30日までの1年間(以下「平成21年」という。)の日本人の移動者総数は、173,822人で、前年に比べ6,475人(3.6%)減少した。

イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は62,710人で前年に比べ2,780人(4.2%)減少し、県外移動者数は111,112人で前年に比べ3,695人(3.2%)減少した。

総数に占める割合は、県内移動36.1%、県外移動63.9%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.2ポイント上昇した。

また、県外からの転入者は54,496人で前年に比べ1,273人(2.3%)減少し、県外への転出者数は56,616人で前年に比べ2,422人(4.1%)、減少した。

県外転出入超過は、2,120人の転出超過で、転出超過数は前年に比べ1,149人減少した。(表1)

表1 県内、県外移動者数の推移

(単位:人,%)

年次	移動者総数	県内移動者数		県外移動者数								(参考)回収率
				総数		転入者		転出者		転出入超過		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		国調による補正(内数)	
平成15年	202,789	76,534	37.7	126,255	62.3	61,519	30.3	64,736	31.9	△3,034	184	71.8
16年	198,096	74,868	37.8	123,228	62.2	60,541	30.6	62,687	31.6	△1,981	163	70.5
17年	192,478	71,675	37.2	120,803	62.8	59,528	30.9	61,275	31.8	△1,582	165	67.3
18年	190,002	69,703	36.7	120,299	63.3	58,873	31.0	61,426	32.3	△2,553	—	63.7
19年	184,170	66,350	36.0	117,820	64.0	57,152	31.0	60,668	32.9	△3,516	—	65.8
20年	180,297	65,490	36.3	114,807	63.7	55,769	30.9	59,038	32.7	△3,269	—	63.2
21年	173,822	62,710	36.1	111,112	63.9	54,496	31.4	56,616	32.6	△2,120	—	61.9

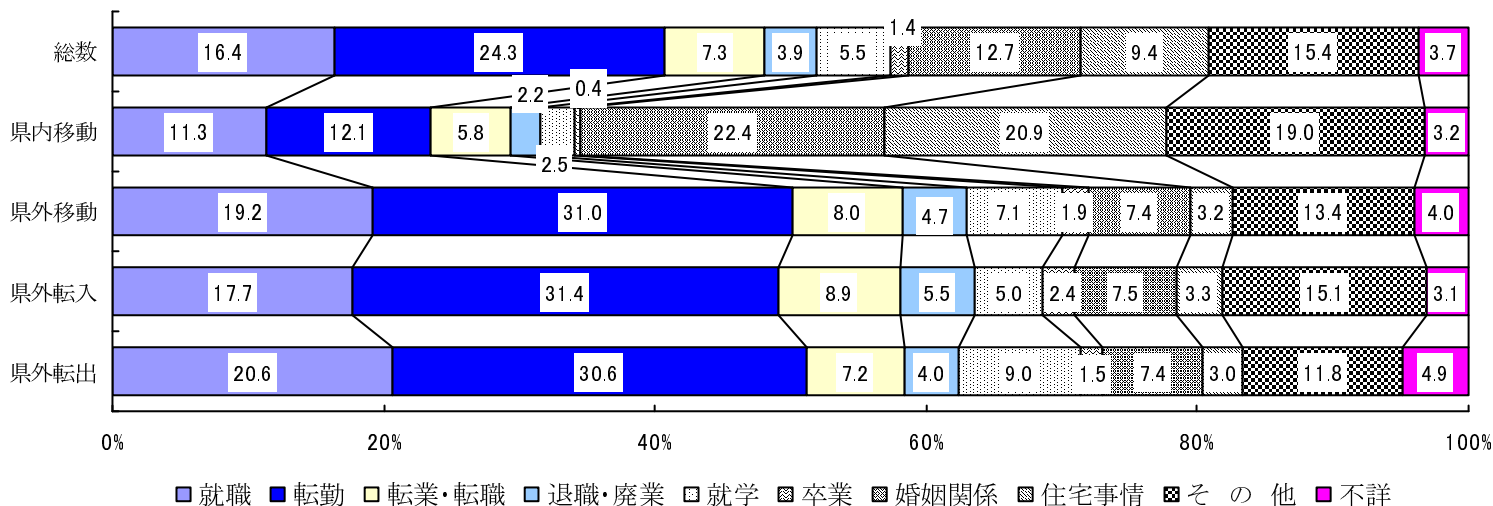
注) 構成比は、各年次の移動者数を100としたときの割合

ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では、「その他」を除いて「転勤」の割合が24.3%で最も高く、次いで「就職」(16.4%)、「婚姻関係」(12.7%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は51.9%を占めている。

県内移動では、「婚姻関係」の割合が22.4%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が31.0%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の比率(62.9%)は、県内移動の比率(31.4%)に比べ31.5ポイント高くなっている。(図1)

図1 理由別移動者(主因者)の割合

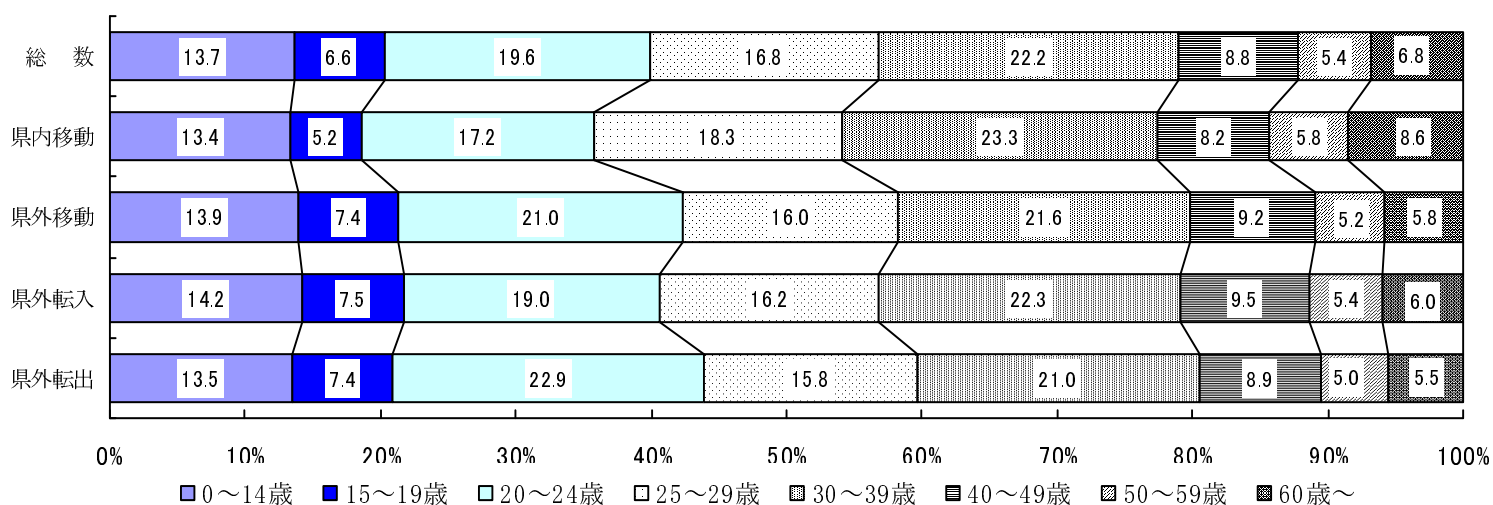


エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、「30～39歳」の割合が最も高く、全体の22.2%を占め、次いで「20～24歳」(19.6%)、「25～29歳」(16.8%)の順となっており、「20～39歳」で全体の58.6%を占めている。

また、県内移動では、「30～39歳」の割合が23.3%で最も高く、県外移動でも、「30～39歳」の割合が21.6%で最も高い。(図2)

図2 年齢階級別移動者(主因者)の割合



オ 年齢階級、理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者数をみると、「15～19歳」では「就学」(3,952人)、「20～24歳」では「就職」(12,901人)、「25～29歳」では「転勤」(6,481人)、「婚姻」(6,272人)が多くなっている。「30～59歳」では「転勤」が多く、特に「30～34歳」では5,700人を超えている。「60歳以上」では「住宅事情」による移動が多くなっている。

また、「主因者に伴う者」は、移動者総数の26.0%の45,121人となっている。(表2)

表2 年齢階級別、理由別移動者数(移動者総数)

(単位:人)

年齢階級	総数	移動の主因者												主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	173,822	128,701	21,131	31,307	9,350	4,956	7,039	1,811	16,372	12,118	19,817	4,798	45,121	
0～5歳	14,783	653	76	37	12	11	128	13	39	38	246	53	14,130	
6～14	9,023	790	22	16	6	0	322	6	27	49	276	64	8,233	
15～19	11,522	9,747	2,604	721	116	190	3,952	348	289	174	1,087	266	1,775	
20～24	34,095	31,941	12,901	4,378	1,812	1,280	1,969	1,185	3,086	1,248	3,142	940	2,155	
25～29	29,239	25,539	3,075	6,481	2,737	1,018	291	194	6,272	1,770	2,783	919	3,700	
30～34	22,355	17,511	954	5,725	1,822	511	133	23	3,547	1,977	2,227	594	4,844	
35～39	16,274	12,650	481	4,884	1,124	370	60	13	1,786	1,646	1,822	465	3,624	
40～44	9,411	7,550	269	3,325	632	194	65	5	606	1,004	1,137	314	1,861	
45～49	5,962	5,002	189	2,220	333	163	45	2	266	745	808	230	960	
50～54	4,922	4,062	131	1,816	268	130	10	2	132	560	823	190	860	
55～59	4,478	3,560	119	1,068	201	255	13	2	100	680	912	211	918	
60～64	4,121	3,336	178	377	169	624	11	5	99	731	956	186	785	
65歳以上	7,636	6,358	133	261	116	210	42	16	123	1,497	3,597	364	1,277	

表3 年齢階級別、理由別移動者数(県内移動)

(単位:人)

年齢階級	総数	移動の主因者												主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	62,710	45,498	5,144	5,526	2,656	1,018	1,157	191	10,178	9,492	8,659	1,475	17,212	
0～5歳	5,534	254	21	6	2	3	28	2	22	29	112	30	5,279	
6～14	2,855	369	8	5	2	0	146	3	10	32	144	19	2,486	
15～19	3,254	2,220	658	73	32	29	614	66	229	115	337	67	1,035	
20～24	10,800	9,587	3,080	942	569	242	201	97	1,939	975	1,284	258	1,213	
25～29	11,496	9,777	674	1,353	747	190	36	9	3,824	1,459	1,196	288	1,719	
30～34	8,753	6,927	258	1,036	500	94	48	2	2,213	1,643	947	187	1,826	
35～39	5,850	4,751	147	749	287	91	20	3	1,144	1,334	827	148	1,099	
40～44	3,000	2,433	76	389	176	45	25	0	365	802	471	84	567	
45～49	2,146	1,790	70	342	99	47	18	0	163	601	381	69	356	
50～54	1,790	1,446	40	321	91	22	8	2	73	433	410	47	344	
55～59	1,867	1,486	38	221	57	67	5	2	65	534	440	57	381	
60～64	1,643	1,317	49	40	52	136	2	3	61	551	361	62	326	
65歳以上	3,720	3,138	27	49	42	50	7	3	70	984	1,748	158	582	

表4 年齢階級別、理由別移動者数（県外転入）

（単位：人）

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	54,496	40,578	7,202	12,753	3,616	2,217	2,048	970	3,056	1,359	6,109	1,248	13,918
0～5歳	4,628	215	31	20	2	3	40	8	10	3	85	13	4,413
6～14	3,126	232	10	7	2	0	109	2	8	7	63	25	2,895
15～19	4,082	3,766	1,491	309	35	28	1,175	152	27	22	422	106	316
20～24	10,330	9,901	3,872	1,735	662	543	531	658	556	129	1,000	214	429
25～29	8,818	7,794	994	2,490	1,046	523	92	116	1,195	176	944	219	1,023
30～34	6,874	5,375	296	2,336	732	267	35	15	649	179	723	144	1,499
35～39	5,261	4,023	151	2,006	451	173	20	7	345	149	578	143	1,239
40～44	3,227	2,586	95	1,463	246	85	15	5	123	105	359	91	641
45～49	1,945	1,637	64	951	128	70	13	2	50	83	216	61	308
50～54	1,576	1,319	46	728	95	51	0	0	38	60	243	58	257
55～59	1,350	1,065	48	425	90	86	3	0	15	76	258	65	285
60～64	1,337	1,077	53	184	78	291	3	0	18	108	296	46	260
65歳以上	1,941	1,587	51	100	51	96	12	7	23	262	924	61	354

表5 年齢階級別、理由別移動者数（県外転出）

（単位：人）

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	56,616	42,625	8,785	13,028	3,078	1,721	3,834	650	3,137	1,267	5,049	2,075	13,991
0～5歳	4,621	183	24	11	9	4	61	3	7	6	49	9	4,438
6～14	3,041	189	4	5	3	0	66	2	9	11	69	21	2,852
15～19	4,186	3,762	455	339	50	133	2,163	130	33	38	328	92	424
20～24	12,965	12,452	5,949	1,701	581	495	1,237	430	592	143	857	468	513
25～29	8,925	7,967	1,407	2,637	944	305	162	69	1,253	135	643	412	958
30～34	6,728	5,209	400	2,353	590	149	50	6	684	155	557	263	1,519
35～39	5,163	3,877	183	2,128	386	106	21	3	297	162	417	175	1,286
40～44	3,184	2,531	97	1,472	210	64	25	0	118	98	307	139	653
45～49	1,871	1,574	55	928	107	46	13	0	54	60	211	100	296
50～54	1,556	1,297	45	767	83	57	1	0	21	68	171	85	259
55～59	1,261	1,009	33	422	54	102	4	0	21	69	214	90	253
60～64	1,141	942	76	153	39	197	6	2	19	72	300	78	199
65歳以上	1,975	1,633	55	113	23	63	24	6	30	251	925	145	341

(2) 市町別移動

総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は91.4%、郡部は8.6%で、市部の占める割合は前年より0.4ポイント低下した。

市部の移動状況をみると、県内移動者50.5%、県外移動者49.5%で、県外移動の占める割合は前年に比べ0.6ポイント低下した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者64.5%、県外移動者35.5%で、県外移動の占める割合が前年に比べ0.7ポイント上昇した。(表6)

県内からの転入者を市町別にみると、県内の転入総数に対し、割合が最も高いのは、市部では広島市(51.1%)で、次いで福山市(8.8%)、東広島市(7.0%)の順となっており、郡部では、府中町(2.5%)、海田町(1.6%)の順となっている。

県内への転出者を市町別にみると、県内の転出総数に対し、割合が最も高いのは、市部では広島市(36.1%)で、次いで呉市(7.8%)、東広島市(7.4%)、廿日市市(6.3%)の順となっており、郡部では、府中町(4.1%)、海田町(2.4%)の順となっている。

また、県外からの転入者を市町別にみると、県外の転入総数に対し、割合が最も高いのは、市部では広島市(36.5%)で、次いで福山市(13.9%)、呉市(10.2%)、東広島市(7.3%)の順となっており、郡部では、府中町(2.5%)、海田町(1.1%)の順となっている。

県外への転出者を市町別にみると、県外の転出総数に対し、割合が最も高いのは、市部では広島市(35.5%)で、次いで福山市(15.4%)、呉市(9.5%)、東広島市(9.0%)の順となっており、郡部では、府中町(2.7%)、海田町(1.1%)の順となっている。(表7)

表6 市部・郡部別の移動状況

(単位:%)

項目	市 部			郡 部		
	平成19年	平成20年	平成21年	平成19年	平成20年	平成21年
総数に対する比率	91.8	91.8	91.4	8.2	8.2	8.6
移動 県内移動	51.6	49.9	50.5	63.7	65.2	64.5
移動 県外移動	48.4	50.1	49.5	36.3	34.8	35.5
移動者の性比	123.0	123.4	121.3	113.3	116.6	119.4

表7 市町別移動者の割合(大きい順)

(単位:%)

市・郡 順位	県内移動				県外移動				
	転入		転出		転入		転出		
	市	町割	合	市	町割	合	市	町割	合
市部	1	広島市	51.1	広島市	36.1	広島市	36.5	広島市	35.5
	2	福山市	8.8	呉市	7.8	福山市	13.9	福山市	15.4
	3	東広島市	7.0	東広島市	7.4	呉市	10.2	呉市	9.5
	4	呉市	6.1	廿日市市	6.3	東広島市	7.3	東広島市	9.0
	5	廿日市市	4.1	福山市	6.2	尾道市	5.9	尾道市	5.3
	6	尾道市	3.8	尾道市	5.4	廿日市市	5.2	廿日市市	4.9
	7	三原市	2.7	三原市	4.1	三原市	4.3	三原市	4.4
	8	三次市	2.0	三次市	3.2	江田島市	2.5	三次市	2.0
	9	府中市	1.4	府中市	2.2	大竹市	2.0	江田島市	2.0
	10	庄原市	1.1	安芸高田市	1.9	三次市	1.9	大竹市	1.7
	11	安芸高田市	1.1	江田島市	1.8	竹原市	1.2	府中市	1.2
	12	竹原市	1.0	庄原市	1.7	庄原市	1.1	庄原市	1.1
	13	江田島市	0.9	竹原市	1.5	府中市	1.1	竹原市	0.9
	14	大竹市	0.6	大竹市	1.4	安芸高田市	0.8	安芸高田市	0.7
郡部	1	府中町	2.5	府中町	4.1	府中町	2.5	府中町	2.7
	2	海田町	1.6	海田町	2.4	海田町	1.1	海田町	1.1
	3	坂町	1.2	熊野町	1.4	北広島町	0.7	世羅町	0.6
	4	熊野町	1.1	坂町	1.2	世羅町	0.5	北広島町	0.6
	5	北広島町	0.6	北広島町	1.2	坂町	0.5	坂町	0.5
	6	世羅町	0.6	世羅町	1.0	熊野町	0.4	熊野町	0.5
	7	大崎上島町	0.4	神石高原町	0.6	大崎上島町	0.3	大崎上島町	0.3
	8	神石高原町	0.3	大崎上島町	0.6	神石高原町	0.2	神石高原町	0.2
	9	安芸太田町	0.2	安芸太田町	0.5	安芸太田町	0.2	安芸太田町	0.1

※ 同率の場合は、小数点第3位により順位をつけている。

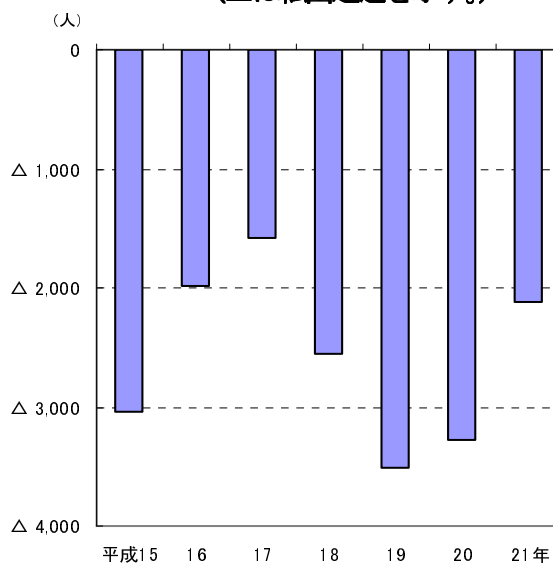
2 転出入超過

(1) 概況

県外転出入超過の推移をみると、平成18、19年は転出超過幅が拡大したが、平成20年は転出超過幅が縮小となった。

平成21年は2,120人の減少となり、前年の3,269人の減少に比べ、転出超過幅が1,000人を超える縮小となった。(表1、図3)

図3 県外転出入超過の推移
(△は転出超過を示す。)



(2) 都道府県別

県外転入者数を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは岡山県の5,455人、次いで山口県5,169人、大阪府4,185人、東京都4,014人、福岡県3,559人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは東京都の5,830人、次いで岡山県5,179人、大阪府5,104人、山口県4,994人、神奈川県3,858人の順となっている。

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、島根県の546人、次いで愛媛県379人、岡山県276人、長崎県225人、鹿児島県211人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の△1,816人、次いで大阪府△918人、神奈川県△615人、兵庫県△430人、千葉県△383人の順となっている。(表8)

表8 移動者数、転出入超過数 上位10都道府県

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	岡山県	5,455	東京都	5,830	島根県	546	東京都	△ 1,816
2	山口県	5,169	岡山県	5,179	愛媛県	379	大阪府	△ 918
3	大阪府	4,185	大阪府	5,104	岡山県	276	神奈川県	△ 615
4	東京都	4,014	山口県	4,994	長崎県	225	兵庫県	△ 430
5	福岡県	3,559	神奈川県	3,858	鹿児島県	211	千葉県	△ 383
6	神奈川県	3,243	福岡県	3,633	鳥取県	187	埼玉県	△ 360
7	兵庫県	2,990	兵庫県	3,420	熊本県	183	京都府	△ 237
8	島根県	2,499	島根県	1,953	山口県	175	奈良県	△ 128
9	愛媛県	2,260	愛知県	1,925	宮崎県	157	福岡県	△ 74
10	愛知県	1,864	愛媛県	1,881	高知県	91	静岡県	△ 64

表9 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成21年	平成20年	増減数	平成21年	平成20年	増減数	平成21年	平成20年	差
総数	54,496	55,769	△ 1,273	56,616	59,038	△ 2,422	△ 2,120	△ 3,269	1,149
北海道	600	598	2	540	566	△ 25	59	32	27
青森県	269	238	31	208	204	3	61	33	28
岩手県	89	76	14	76	65	11	13	11	2
宮城県	290	310	△ 21	290	285	6	△ 1	25	△ 25
秋田県	51	80	△ 29	23	57	△ 34	28	23	5
山形県	68	71	△ 3	45	59	△ 14	23	12	11
福島県	106	137	△ 32	111	109	3	△ 5	30	△ 35
茨城県	394	375	18	404	439	△ 35	△ 10	△ 64	54
栃木県	210	184	26	234	234	0	△ 24	△ 49	26
群馬県	150	176	△ 27	190	157	34	△ 41	20	△ 60
埼玉県	1,094	1,212	△ 117	1,454	1,458	△ 4	△ 360	△ 247	△ 112
千葉県	1,404	1,488	△ 84	1,787	2,040	△ 253	△ 383	△ 551	168
東京都	4,014	4,152	△ 138	5,830	6,274	△ 444	△ 1,816	△ 2,122	306
神奈川県	3,243	3,252	△ 9	3,858	4,110	△ 252	△ 615	△ 858	243
新潟県	175	133	42	160	132	28	15	1	14
富山県	143	120	23	161	141	19	△ 18	△ 21	4
石川県	192	187	5	176	228	△ 53	16	△ 42	58
福井県	111	93	18	95	98	△ 3	16	△ 4	20
山梨県	58	91	△ 33	78	81	△ 3	△ 20	10	△ 30
長野県	150	201	△ 51	181	210	△ 29	△ 31	△ 8	△ 23
岐阜県	226	212	15	248	238	10	△ 21	△ 26	5
静岡県	576	542	34	640	723	△ 82	△ 64	△ 181	116
愛知県	1,864	1,692	172	1,925	2,084	△ 158	△ 61	△ 392	331
三重県	426	380	46	348	461	△ 113	78	△ 81	158
滋賀県	403	404	△ 1	420	420	0	△ 16	△ 15	△ 1
京都府	1,363	1,393	△ 30	1,600	1,536	64	△ 237	△ 144	△ 93
大阪府	4,185	4,202	△ 17	5,104	5,181	△ 77	△ 918	△ 978	60
兵庫県	2,990	2,804	186	3,420	3,533	△ 113	△ 430	△ 730	300
奈良県	441	507	△ 65	569	470	99	△ 128	35	△ 163
和歌山県	182	201	△ 19	146	198	△ 52	36	4	33
鳥取県	1,049	1,090	△ 40	862	822	40	187	269	△ 82
島根県	2,499	2,808	△ 310	1,953	1,967	△ 14	546	841	△ 295
岡山県	5,455	5,476	△ 21	5,179	5,432	△ 253	276	44	232
山口県	5,169	5,728	△ 559	4,994	5,258	△ 264	175	470	△ 295
徳島県	567	615	△ 49	510	524	△ 14	57	91	△ 34
香川県	1,041	1,143	△ 102	1,028	1,165	△ 138	13	△ 21	34
愛媛県	2,260	2,181	79	1,881	2,068	△ 187	379	114	265
高知県	541	510	31	450	371	79	91	139	△ 48
福岡県	3,559	3,697	△ 138	3,633	3,583	49	△ 74	113	△ 187
佐賀県	405	412	△ 7	329	323	7	75	89	△ 13
長崎県	1,295	1,410	△ 115	1,071	1,063	8	225	347	△ 122
熊本県	779	674	106	597	551	45	183	122	60
大分県	561	647	△ 86	515	557	△ 42	46	90	△ 44
宮崎県	460	495	△ 35	303	345	△ 42	157	150	7
鹿児島県	699	659	40	488	517	△ 29	211	140	71
沖縄県	501	537	△ 36	458	434	25	42	103	△ 61
外国	1,885	1,872	13	1,764	1,840	△ 76	122	32	90
不詳	304	302	2	281	427	△ 146	24	△ 124	148

(3) 地方別

県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の14,172人、次いで関東臨海地方9,755人、近畿地方9,565人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは、中国地方の12,988人、次いで関東臨海地方12,929人、近畿地方11,259人、九州地方7,393人の順となっている。(表10)

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の1,184人、次いで九州地方866人、四国地方540人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の△3,174人、次いで近畿地方△1,693人、東海地方△100人の順となっている。(表11)

表10 地方別移動者数の多い地方(上位10位)

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数	
1	中国	14,172	中国	12,988
2	関東臨海	9,755	関東臨海	12,929
3	近畿	9,565	近畿	11,259
4	九州	8,259	九州	7,393
5	四国	4,408	四国	3,869
6	東海	3,242	東海	3,342
7	東北	873	関東内陸	906
8	関東内陸	811	東北	754
9	北陸	621	北陸	592
10	北海道	600	北海道	540

表11 地方別転出入超過数の多い地方(上位5位)

(単位:人)

順位	転入超過数		転出超過数	
1	中国	1,184	関東臨海	△3,174
2	九州	866	近畿	△1,693
3	四国	540	東海	△100
4	東北	119	関東内陸	△95
5	北海道	59	北陸	29

表12 地方、3大都市圏別移動者数

(単位:人)

地方・大都市圏	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成21年	平成20年	増減数	平成21年	平成20年	増減数	平成21年	平成20年	差
総数	54,496	55,769	△1,273	56,616	59,038	△2,422	△2,120	△3,269	1,149
北海道	600	598	2	540	566	△25	59	32	27
東北	873	913	△40	754	780	△26	119	133	△14
関東内陸	811	826	△15	906	910	△5	△95	△84	△11
関東臨海	9,755	10,103	△348	12,929	13,882	△953	△3,174	△3,778	604
北陸	621	532	89	592	599	△8	29	△66	95
東海	3,242	3,027	215	3,342	3,715	△373	△100	△687	587
近畿	9,565	9,512	53	11,259	11,338	△80	△1,693	△1,828	135
中国	14,172	15,103	△930	12,988	13,479	△491	1,184	1,624	△440
四国	4,408	4,449	△41	3,869	4,129	△260	540	323	217
九州	8,259	8,530	△271	7,393	7,373	20	866	1,154	△289
大都市圏	22,048	22,073	△25	26,966	28,243	△1,277	△4,918	△6,173	1,254
東京	10,149	10,479	△330	13,333	14,321	△988	△3,184	△3,842	658
大阪	9,383	9,311	72	11,113	11,141	△28	△1,730	△1,832	102
名古屋	2,516	2,284	233	2,521	2,782	△261	△5	△498	494

北海道=北海道

東北=青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東内陸=茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

関東臨海=千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県

北陸=新潟県、富山県、石川県、福井県

東海=長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿=滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国=鳥取県、島根県、岡山県、山口県

四国=徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州=福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

東京大都市圏=東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県

大阪大都市圏=滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

名古屋大都市圏=岐阜県、愛知県、三重県

(4) 理由別

ア 総数

平成21年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「その他」を除いて、「転業・転職」、「退職・廃業」、「卒業」、「住宅事情」で転入超過となったほかは、いずれも転出超過となった。(表13)

「就職」については、平成20年に引き続き、転出超過幅が拡大している。

「転業・転職」については、平成18年から転入超過幅が縮小していたが、21年は拡大にした。

「退職・廃業」については、平成18年からは転入超過幅が縮小していたが、21年は拡大した。

転出超過数が最も多い「就学」については、平成19年からは拡大していたが、21年は縮小した。

図4 主な理由別転出入超過の推移

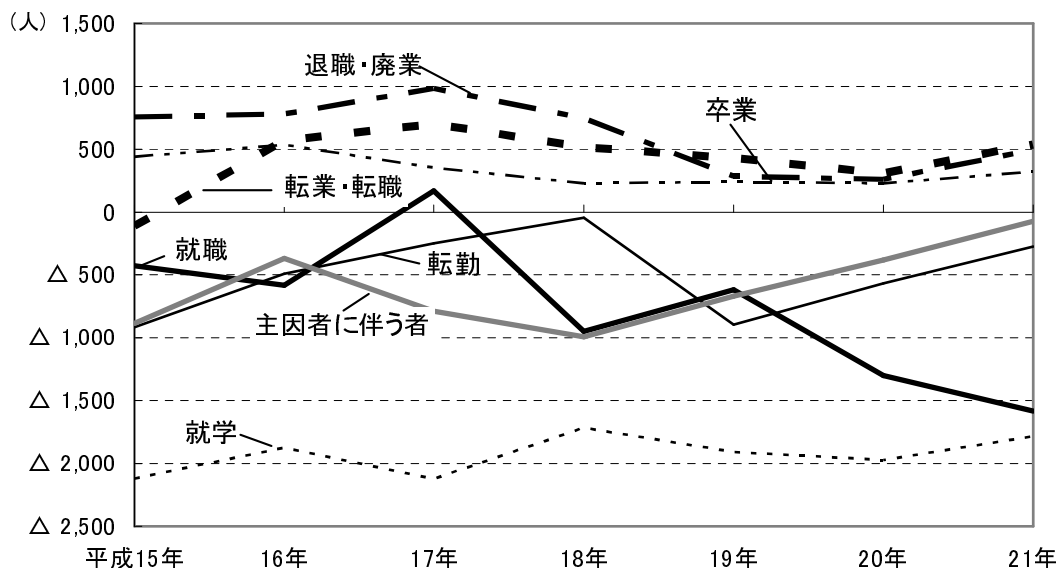


表13 理由別転出入超過の推移

移動理由	(単位:人)							前年との差
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
総数	△ 3,034	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 3,516	△ 3,269	△ 2,120	1,149
移動の主因者	△ 2,332	△ 1,777	△ 956	△ 1,560	△ 2,847	△ 2,887	△ 2,047	840
就職	△ 430	△ 583	168	△ 948	△ 619	△ 1,302	△ 1,583	△ 281
転勤	△ 917	△ 492	△ 249	△ 47	△ 896	△ 568	△ 275	293
転業・転職	△ 113	568	701	516	430	308	538	230
退職・廃業	755	781	982	746	284	260	495	235
就学	△ 2,121	△ 1,875	△ 2,122	△ 1,717	△ 1,909	△ 1,971	△ 1,786	185
卒業	439	534	352	228	238	228	320	92
婚姻関係	△ 355	△ 387	△ 258	△ 127	△ 52	△ 236	△ 81	155
住宅事情	△ 185	△ 268	△ 229	12	△ 31	83	92	9
その他	704	233	755	1,005	738	1,028	1,060	32
不詳	△ 109	△ 288	△ 1,055	△ 1,227	△ 1,030	△ 717	△ 827	△ 110
主因者に伴う者	△ 885	△ 369	△ 791	△ 993	△ 669	△ 382	△ 73	309

注 平成12年国勢調査に基づく推計人口と平成17年国勢調査人口に差が生じたため、12年国勢調査時まで遡って補正を行っている。
また、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、理由別転出入超過数にも補正を行った。

イ 都道府県別

主な移動理由別こ、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・「就職」と「転業・転職」の計の転入超過数は、島根県の433人、山口県の422人、愛媛県の323人。転出超過数は、東京都の△1,091人、大阪府の△714人、神奈川県△424人。
- ・「転勤」の転入超過数は、愛知県の98人、神奈川県△62人、鹿児島県の58人。転出超過数は、東京都△277人、大阪府△161人、兵庫県△133人。
- ・「退職・廃業」の転入超過数は、東京都276人、大阪府225人、愛知県の132人。転出超過数は、山口県△133人、福岡県△84人、島根県△80人。
- ・「就学」の転入超過数は、島根県88人、長崎県82人、鹿児島県79人。転出超過数は、東京都△601人、大阪府△301人、京都府△230人（表14）

表14 主な理由別、転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

転出入超過・順位	就職、転業・転職		転 勤		退職・廃業		就 学		
転入超過	1	島 根 県	433	愛 知 県	98	東 京 都	276	島 根 県	88
	2	山 口 県	422	神 奈 川 県	62	大 阪 府	225	長 崎 県	82
	3	愛 媛 県	323	鹿 児 島 県	58	愛 知 県	132	鹿 児 島 県	79
	4	福 岡 県	260	岡 山 県	54	神 奈 川 県	110	熊 本 県	33
	5	長 崎 県	208	長 崎 県	52	兵 庫 県	64	大 分 県	22
転出超過	1	東 京 都	△ 1,091	東 京 都	△ 277	山 口 県	△ 133	東 京 都	△ 601
	2	大 阪 府	△ 714	大 阪 府	△ 161	福 岡 県	△ 84	大 阪 府	△ 301
	3	神 奈 川 県	△ 424	兵 庫 県	△ 133	島 根 県	△ 80	京 都 府	△ 230
	4	兵 庫 県	△ 261	埼 玉 県	△ 88	長 崎 県	△ 71	神 奈 川 県	△ 217
	5	千 葉 県	△ 227	千 葉 県	△ 55	愛 媛 県	△ 71	兵 庫 県	△ 150

表 15 都道府県別、理由別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・職転	退職・廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住宅事情	その他	
総数	△ 2,120	△ 2,047	△ 1,583	△ 275	538	495	△ 1,786	320	△ 81	92	1,060	△ 827	△ 73
北海道	56	55	32	31	△ 1	△ 3	△ 26	19	24	△ 10	2	△ 13	1
青森県	66	10	22	△ 9	1	△ 1	△ 6	0	△ 3	2	5	0	56
岩手県	11	4	17	5	△ 7	△ 3	△ 1	2	△ 7	△ 3	5	△ 3	8
宮城県	5	1	△ 2	△ 3	2	12	△ 7	5	0	2	1	△ 9	4
秋田県	27	20	10	4	0	0	2	2	2	△ 2	2	0	7
山形県	21	14	5	△ 1	3	△ 3	1	2	5	△ 2	2	0	8
福島県	△ 3	△ 15	△ 4	△ 1	6	3	△ 4	△ 5	△ 7	2	1	△ 7	12
茨城県	△ 12	7	△ 13	△ 5	13	11	△ 4	△ 1	4	2	11	△ 10	△ 19
栃木県	△ 22	△ 32	△ 24	10	△ 6	10	△ 12	△ 2	4	△ 5	△ 5	△ 4	10
群馬県	△ 42	△ 29	△ 3	△ 4	4	2	△ 18	3	1	△ 3	△ 9	△ 4	△ 13
埼玉県	△ 361	△ 304	△ 168	△ 88	△ 28	39	△ 36	4	△ 42	20	16	△ 21	△ 57
千葉県	△ 381	△ 319	△ 235	△ 55	8	39	△ 68	17	△ 36	1	23	△ 12	△ 61
東京都	△ 1,823	△ 1,597	△ 1,169	△ 277	78	276	△ 601	43	△ 108	41	208	△ 87	△ 225
神奈川県	△ 594	△ 525	△ 472	62	48	110	△ 217	14	△ 86	22	42	△ 48	△ 69
新潟県	17	9	4	△ 15	△ 7	7	7	2	9	△ 3	5	△ 1	8
富山県	△ 15	△ 3	△ 17	23	△ 5	0	△ 1	△ 4	1	2	1	△ 3	△ 12
石川県	17	△ 3	13	9	△ 5	4	△ 23	4	△ 16	△ 2	16	△ 3	20
福井県	16	16	△ 2	10	0	8	15	△ 1	3	0	△ 9	△ 7	0
山梨県	△ 20	△ 18	△ 6	3	3	3	△ 20	3	△ 1	3	△ 2	△ 4	△ 2
長野県	△ 34	△ 27	△ 7	△ 11	11	△ 4	1	△ 8	5	△ 3	△ 9	△ 1	△ 7
岐阜県	△ 23	△ 16	△ 12	4	1	5	△ 9	0	△ 9	10	2	△ 7	△ 8
静岡県	△ 59	△ 110	△ 79	△ 27	1	21	△ 8	2	△ 15	6	8	△ 19	51
愛知県	△ 51	△ 89	△ 324	98	98	132	△ 66	0	△ 34	8	53	△ 56	39
三重県	77	72	△ 23	30	15	47	△ 3	4	△ 3	1	7	△ 2	5
滋賀県	△ 15	△ 35	△ 36	△ 9	9	20	△ 12	7	△ 2	7	△ 11	△ 8	19
京都府	△ 227	△ 223	△ 193	23	49	52	△ 230	53	△ 6	△ 8	37	1	△ 4
大阪府	△ 917	△ 885	△ 844	△ 161	130	225	△ 301	62	△ 31	39	124	△ 128	△ 31
兵庫県	△ 437	△ 389	△ 321	△ 133	60	64	△ 150	32	4	△ 7	69	△ 7	△ 48
奈良県	△ 133	△ 68	11	△ 40	14	5	△ 38	15	△ 17	△ 9	△ 3	△ 6	△ 65
和歌山県	35	35	△ 1	△ 3	1	2	14	△ 4	14	3	10	△ 1	△ 0
鳥取県	178	123	99	10	17	△ 14	21	6	△ 9	△ 7	7	△ 7	55
島根県	539	475	454	△ 1	△ 21	△ 80	88	2	51	14	△ 11	△ 20	64
岡山県	267	135	△ 88	54	77	25	△ 131	47	66	2	108	△ 26	133
山口県	153	256	459	△ 38	△ 37	△ 133	△ 24	△ 11	76	△ 43	11	△ 4	△ 103
徳島県	66	35	52	13	△ 2	△ 8	5	△ 2	△ 4	10	△ 18	△ 10	31
香川県	19	△ 31	△ 30	29	△ 5	△ 6	△ 0	△ 2	△ 2	△ 12	8	△ 10	50
愛媛県	381	367	309	3	14	△ 71	21	24	46	△ 1	49	△ 30	13
高知県	92	66	101	12	5	△ 31	△ 18	1	△ 2	9	5	△ 16	26
福岡県	△ 79	48	249	△ 13	11	△ 84	△ 120	24	58	△ 6	0	△ 72	△ 127
佐賀県	68	45	68	12	△ 7	△ 35	15	△ 14	10	△ 4	7	△ 7	22
長崎県	231	247	190	52	18	△ 71	82	△ 23	32	0	△ 3	△ 31	△ 16
熊本県	185	159	148	27	△ 6	△ 48	33	△ 4	22	△ 3	3	△ 13	26
大分県	53	71	69	15	△ 2	△ 21	22	△ 6	16	△ 5	△ 5	△ 12	△ 18
宮崎県	157	122	104	22	9	△ 23	21	4	13	4	△ 12	△ 20	35
鹿児島県	211	183	115	58	△ 21	△ 37	79	△ 11	8	△ 8	8	△ 8	28
沖縄県	38	10	28	△ 9	△ 8	0	19	△ 13	△ 14	2	11	△ 6	28
外国	109	63	△ 82	12	△ 7	42	△ 78	23	△ 101	17	213	23	46
不詳	33	25	13	△ 1	8	5	0	2	3	7	76	△ 89	8

ウ 地方別

主な理由別に、地方別の転出入超過をみると、
 ・「就職」と「転業・転職」を合わせた計で、転入超過となっているのは、九州地方(965人)、中国地方(960人)、四国地方(444人)などで、大都市圏以外の地方圏である。

一方、転出超過となっているのは、関東臨海地方(△1,938人)、近畿地方(△1,121人)、東海地方(△319人)などの大都市圏である。

・「転勤」で、転入超過は、九州地方(164人)、東海地方(94人)、四国地方(57人)の順で、転出超過は、関東臨海地方(△358人)、近畿地方(△323人)、東北地方(△27人)の3地方である。

・「退職・廃業」で、転入超過となっているのは、関東臨海地方(464人)、近畿地方(368人)、東海地方(201人)などの大都市圏が多く、転出超過となっているのは、九州地方(△319人)、中国地方(△202人)、四国地方(△116人)など大都市圏以外の主に西日本の地方圏である。

・「就学」で、転入超過となっているのは、九州地方(151人)、四国地方(8人)の2地方で、転出超過となっているのは、関東臨海地方(△922人)、近畿地方(△717人)、東海地方(△85人)など8地方である。(図5)

図5 主な理由別、地方別転出入超過数
 (△は転出超過を示す。)

(単位:人)

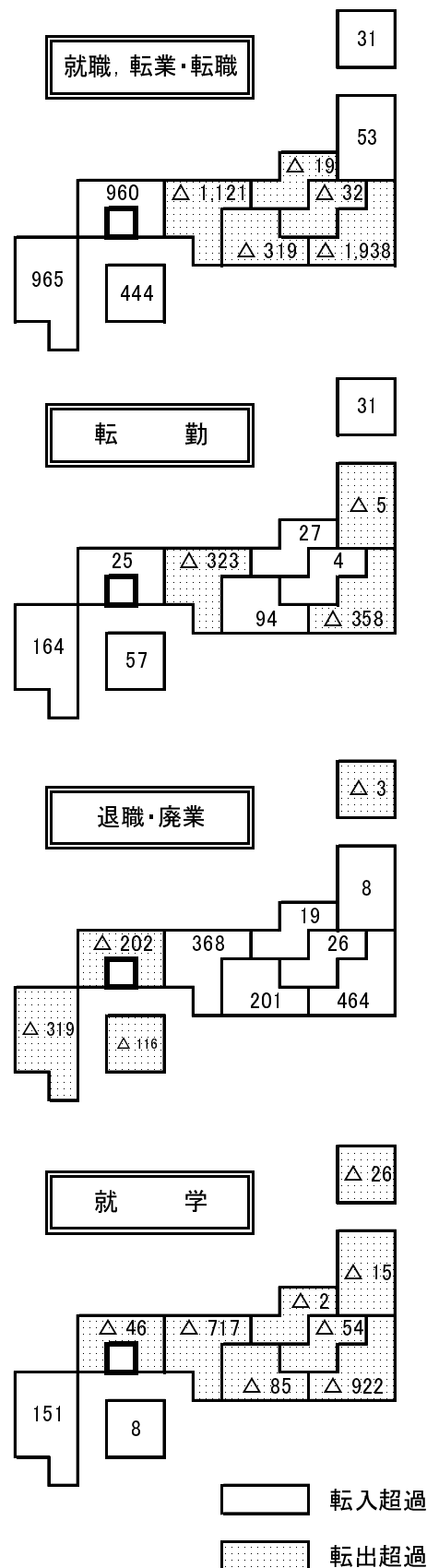


表16 地方、大都市圏別、理由別転出入超過数

(単位:人)

地方・大都市圏	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・職転	退職・廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住事情	その他	
総数	△ 2,120	△ 2,047	△ 1,583	△ 275	538	495	△ 1,786	320	△ 81	92	1,060	△ 827	△ 73
北海道	56	55	32	31	△ 1	△ 3	△ 26	19	24	△ 10	2	△ 13	1
東北	127	34	48	△ 5	5	8	△ 15	6	△ 10	△ 1	16	△ 19	95
関東内陸	△ 96	△ 72	△ 46	4	14	26	△ 54	3	8	△ 3	△ 5	△ 22	△ 24
関東臨海	△ 3,159	△ 2,745	△ 2,044	△ 358	106	464	△ 922	78	△ 272	84	289	△ 168	△ 412
北陸	35	19	△ 2	27	△ 17	19	△ 2	1	△ 3	△ 3	13	△ 14	16
東海	△ 90	△ 170	△ 445	94	126	201	△ 85	△ 2	△ 56	22	61	△ 85	80
近畿	△ 1,694	△ 1,565	△ 1,384	△ 323	263	368	△ 717	165	△ 38	25	226	△ 149	△ 129
中国	1,137	989	924	25	36	△ 202	△ 46	44	184	△ 34	115	△ 57	149
四国	558	437	432	57	12	△ 116	8	21	38	6	44	△ 66	120
九州	864	885	971	164	△ 6	△ 319	151	△ 43	145	△ 20	9	△ 169	△ 22
外国	109	63	△ 82	12	△ 7	42	△ 78	23	△ 101	17	213	23	46
不詳	33	25	13	△ 1	8	5	0	2	3	7	76	△ 89	8
大都市圏	△ 4,907	△ 4,410	△ 3,810	△ 536	476	1,024	△ 1,743	249	△ 366	120	562	△ 385	△ 495
東京	△ 3,181	△ 2,777	△ 2,068	△ 348	100	474	△ 934	76	△ 268	79	284	△ 172	△ 402
大阪	△ 1,729	△ 1,600	△ 1,383	△ 320	262	366	△ 731	169	△ 52	22	216	△ 148	△ 129
名古屋	3	△ 33	△ 359	132	114	184	△ 78	4	△ 46	19	62	△ 65	36

(5) 年齢階級別

ア 総数

平成21年の転出入超過を年齢階級別にみると、「15～19歳」、「20～24歳」、「25～29歳」、「65歳～」で転出超過となったほか、いずれの年齢階級も転入超過となった。(表17)

最近の推移をみると、40歳未満では、「6～14歳」が平成21年に転入超過に転じ、「35～39歳」も4年ぶりに転入超過となっているが、転出超過数の多い「20～24歳」では転出超過幅が拡大している。また、40歳以上では、「45～49歳」、「50～54歳」、「55～59歳」が転出超過から転入超過に転じており、「60～64歳」は平成19年から転入超過幅が拡大している。(図6)

図6 年齢階級別転出入超過の推移

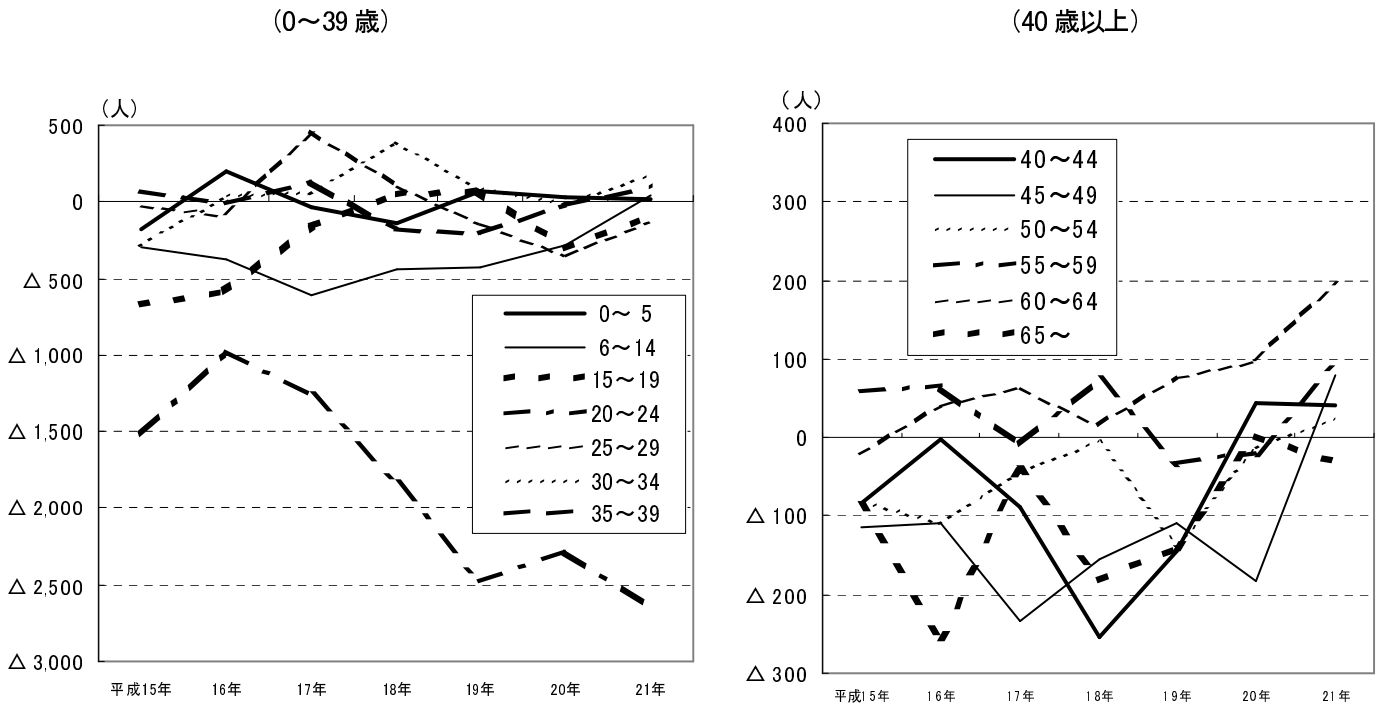


表17 年齢階級別転出入超過の推移

年齢階級	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	前年との差
総数	△ 3,034	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 3,516	△ 3,269	△ 2,120	1,149
0～5歳	△ 177	206	△ 30	△ 135	72	36	22	△ 14
6～14	△ 299	△ 373	△ 604	△ 447	△ 421	△ 282	42	324
15～19	△ 665	△ 579	△ 156	54	68	△ 291	△ 83	208
20～24	△ 1,513	△ 971	△ 1,267	△ 1,842	△ 2,484	△ 2,284	△ 2,644	△ 360
25～29	△ 23	△ 87	462	106	△ 143	△ 343	△ 123	220
30～34	△ 278	39	59	394	83	△ 5	171	176
35～39	65	△ 11	138	△ 182	△ 208	△ 28	90	118
40～44	△ 83	△ 3	△ 88	△ 253	△ 144	43	40	△ 3
45～49	△ 115	△ 109	△ 234	△ 155	△ 109	△ 183	79	262
50～54	△ 80	△ 109	△ 42	△ 4	△ 137	△ 13	22	35
55～59	60	65	△ 8	75	△ 33	△ 19	93	112
60～64	△ 21	40	64	17	78	96	199	103
65～	△ 87	△ 254	△ 42	△ 181	△ 139	3	△ 29	△ 32

注 平成17年以前の総数は、国勢調査による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」は、岡山県、沖縄県、熊本県の順となっている。
- ・「15～19歳」及び「20～24歳」は、中国、九州、四国地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」は、岡山県、大阪府、京都府の順となっている。
- ・「30～39歳」は、愛知県、岡山県、徳島県の順となっている。
- ・「40～49歳」は、岡山県、愛知県、山口県の順となっている。
- ・「50～59歳」は、岡山県、大阪府、香川県の順となっている。
- ・「60歳以上」は、大阪府、山口県、東京都の順となっている。

一方、転出超過をみると、

- ・「0～14歳」「15～19歳」、「20～24歳」、及び「30～39歳」で東京都が1位となるなど、若年層については、東京大都市圏と大阪大都市圏等が上位を占めている。
- ・「40～49歳」では、大阪府が1位となっている。
- ・「50～59歳」では、山口県が1位となっている。
- ・「60歳以上」では、千葉県が1位となっている。(表18)

表18 年齢階級別 転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

年齢階級	転 入 超 過					転 出 超 過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14歳	岡山県 45	沖縄県 36	熊本県 34	宮崎県 34	鳥取県 31	東京都 △133	神奈川県 △54	奈良県 △45	山口県 △42	千葉県 △41
15～19歳	島根県 251	長崎県 192	愛媛県 163	鹿児島県 155	山口県 137	東京都 △374	大阪府 △261	京都府 △181	兵庫県 △151	神奈川県 △134
20～24歳	島根県 194	愛媛県 135	山口県 93	鳥取県 59	福岡県 57	東京都 △1,103	大阪府 △740	神奈川県 △262	兵庫県 △233	埼玉県 △174
25～29歳	岡山県 86	大阪府 79	京都府 57	山口県 44	島根県 33	神奈川県 △142	東京都 △131	千葉県 △88	兵庫県 △37	埼玉県 △37
30～39歳	愛知県 92	岡山県 88	徳島県 40	鳥取県 31	三重県 29	東京都 △142	山口県 △73	奈良県 △71	埼玉県 △39	大阪府 △37
40～49歳	岡山県 84	愛知県 57	山口県 49	京都府 34	高知県 27	大阪府 △80	福岡県 △60	埼玉県 △41	千葉県 △39	奈良県 △24
50～59歳	岡山県 44	大阪府 34	香川県 33	千葉県 31	京都府 14	山口県 △101	福岡県 △34	高知県 △17	大分県 △17	宮崎県 △16
60歳以上	大阪府 103	山口県 50	東京都 34	愛媛県 34	愛知県 26	千葉県 △44	熊本県 △27	高知県 △18	兵庫県 △15	福岡県 △14

表19 都道府県別、年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	△ 2,120	64	△ 83	△ 2,644	△ 123	171	90	40	79	22	93	199	△ 29
北海道	56	9	△ 10	15	33	3	0	△ 1	2	3	7	△ 1	△ 5
青森県	66	22	△ 5	△ 1	15	27	△ 1	7	△ 7	7	3	0	△ 1
岩手県	11	6	5	11	△ 6	△ 7	2	△ 3	2	3	2	△ 1	△ 3
宮城県	5	0	1	△ 11	△ 13	11	8	12	△ 2	△ 14	4	8	2
秋田県	27	7	5	9	2	△ 4	5	△ 1	3	0	0	0	2
山形県	21	6	4	7	△ 1	2	0	△ 1	0	2	0	0	2
福島県	△ 3	14	5	△ 11	△ 15	5	2	4	2	3	△ 1	△ 4	△ 7
茨城県	△ 12	△ 8	11	△ 31	△ 5	△ 9	10	△ 5	13	2	9	14	△ 14
栃木県	△ 22	8	△ 4	△ 26	11	△ 23	8	2	9	5	△ 4	△ 1	△ 7
群馬県	△ 43	△ 13	△ 11	△ 14	3	△ 6	2	△ 9	△ 4	5	5	4	△ 4
埼玉県	△ 360	△ 3	△ 66	△ 174	△ 37	8	△ 46	△ 16	△ 25	△ 16	9	18	△ 12
千葉県	△ 381	△ 41	△ 39	△ 173	△ 88	9	3	△ 1	△ 39	19	13	3	△ 48
東京都	△ 1,826	△ 133	△ 374	△ 1,103	△ 131	△ 103	△ 39	20	△ 10	△ 3	17	89	△ 55
神奈川県	△ 595	△ 54	△ 134	△ 262	△ 142	△ 24	24	△ 12	13	△ 11	14	24	△ 32
新潟県	16	12	7	2	△ 15	△ 3	△ 1	6	2	△ 4	△ 1	2	8
富山県	△ 15	△ 9	△ 1	△ 11	1	1	△ 5	4	0	2	△ 1	2	2
石川県	17	16	△ 18	△ 4	△ 11	△ 1	8	△ 1	10	7	5	0	4
福井県	17	△ 1	9	△ 9	12	2	△ 2	7	2	1	0	2	△ 6
山梨県	△ 20	4	△ 13	△ 15	4	2	0	0	△ 1	△ 5	△ 3	2	5
長野県	△ 34	△ 5	△ 7	△ 5	△ 11	△ 3	8	△ 5	1	0	2	△ 1	△ 7
岐阜県	△ 24	△ 13	△ 8	△ 13	△ 7	△ 1	5	4	△ 5	2	8	8	△ 4
静岡県	△ 59	20	2	△ 97	5	1	△ 4	9	3	2	6	7	△ 13
愛知県	△ 51	26	△ 73	△ 146	△ 17	45	47	36	21	△ 16	1	22	4
三重県	77	2	7	△ 13	21	23	6	11	8	4	1	0	6
滋賀県	△ 15	4	△ 29	△ 4	18	△ 13	△ 5	8	△ 6	6	6	13	△ 12
京都府	△ 228	△ 12	△ 181	△ 147	57	24	△ 8	9	24	14	0	4	△ 13
大阪府	△ 917	△ 15	△ 261	△ 740	79	△ 10	△ 27	△ 44	△ 36	△ 4	37	98	5
兵庫県	△ 436	3	△ 151	△ 233	△ 37	19	△ 6	△ 14	△ 7	0	5	12	△ 27
奈良県	△ 134	△ 45	△ 21	18	6	△ 47	△ 25	△ 22	△ 1	△ 8	9	3	△ 1
和歌山県	35	△ 5	9	14	△ 6	13	△ 2	2	△ 1	△ 1	5	8	△ 2
鳥取県	179	31	26	59	3	18	13	6	17	22	△ 17	△ 9	10
島根県	541	22	251	194	33	13	5	12	△ 3	3	△ 4	△ 20	36
岡山県	265	45	△ 28	△ 49	86	99	△ 12	33	51	42	1	△ 4	△ 1
山口県	155	△ 42	137	93	44	△ 48	△ 25	44	5	△ 58	△ 43	△ 23	73
徳島県	66	9	△ 4	16	16	17	23	△ 7	2	△ 2	△ 2	0	△ 2
香川県	19	3	△ 4	△ 52	△ 7	△ 16	28	23	0	10	23	△ 3	14
愛媛県	381	24	163	135	△ 9	△ 21	46	△ 7	13	△ 9	14	△ 15	48
高知県	92	23	26	32	△ 1	3	17	22	5	△ 7	△ 10	△ 16	△ 1
福岡県	△ 78	△ 21	△ 22	57	7	50	△ 43	△ 41	△ 19	△ 14	△ 19	△ 21	7
佐賀県	68	18	70	△ 22	△ 13	9	△ 5	△ 1	3	1	4	0	4
長崎県	231	9	192	20	△ 6	△ 31	42	△ 7	0	13	△ 3	△ 10	11
熊本県	186	34	133	17	5	6	9	11	△ 1	7	△ 9	△ 5	△ 23
宮崎県	53	2	60	10	△ 4	0	△ 2	△ 8	8	△ 4	△ 12	△ 8	11
宮崎県	157	34	71	31	27	15	△ 1	△ 13	△ 5	△ 12	△ 4	4	9
鹿児島県	213	15	155	△ 14	22	34	△ 7	1	6	8	1	△ 7	△ 1
沖縄県	39	36	3	7	△ 8	3	4	0	△ 3	△ 10	4	△ 1	1
外国	105	23	10	△ 36	△ 53	70	25	△ 23	32	18	20	10	8
不詳	32	△ 2	18	21	9	6	6	△ 13	△ 3	7	△ 8	△ 10	0

ウ 地方別

年齢階級別に地方別、3大都市圏別の転出入超過数をみると、

- ・北海道は、「15～19歳」、「35～44歳」及び「60歳以上」以外で転入超過となっている。
- ・関東内陸地方は、「25～29歳」、「35～39歳」、「45～64歳」以外で転出超過となっている。
- ・関東臨海地方は、「55～64歳」を除く全ての階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」は1,700人を超える転出超過となっている。
- ・近畿地方は、「25～29歳」及び「50～64歳」を除く全ての階級で転出超過となっている。
- ・中国、四国、九州地方は、「0～24歳」で3地方とも転入超過数が多いが、中国地方は「35～39歳」、「55～64歳」、四国地方は「25～34歳」、「50～54歳」及び「60～64歳」、九州地方は「35～64歳」が転出超過となっている。
- ・3大都市圏は、若年層は転出超過傾向で、特に東京大都市圏の「20～24歳」は転出超過数が多い。(図7、表20)

図7 地方別、3大都市圏別
年齢階級別転出入超過数

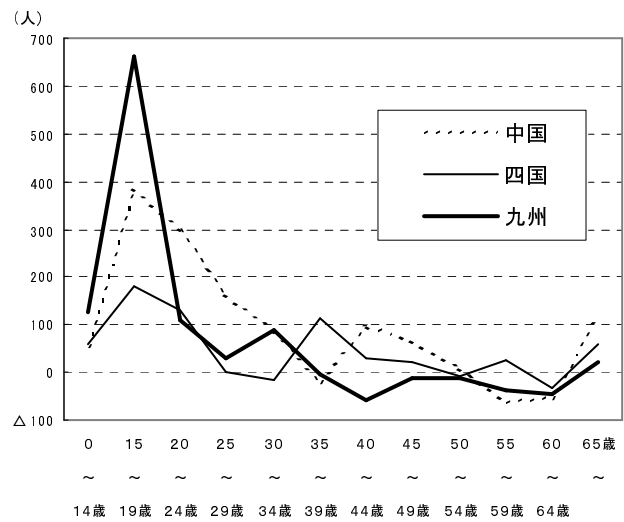
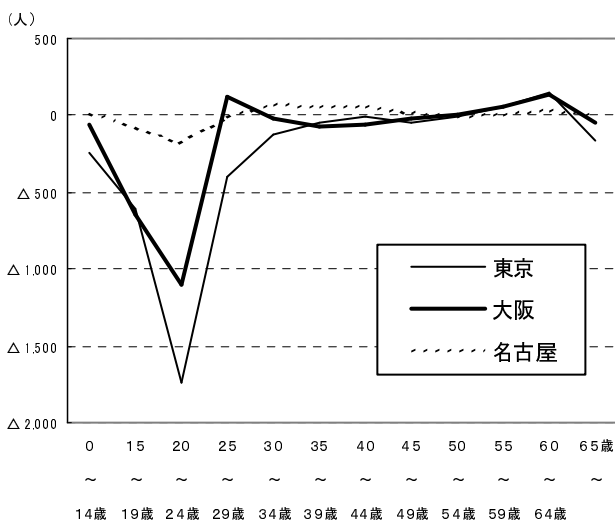
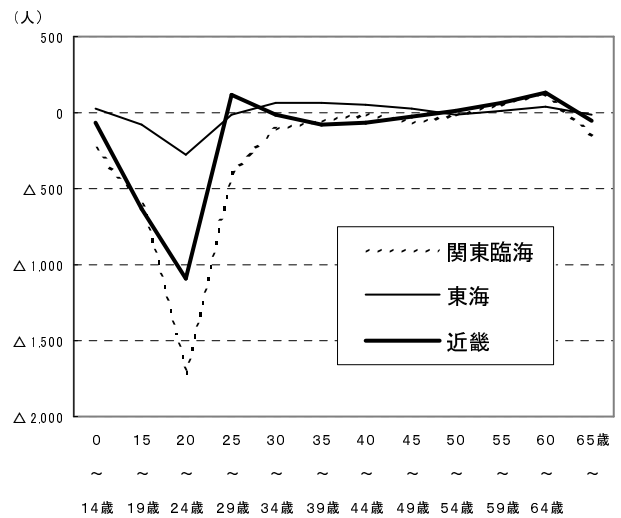
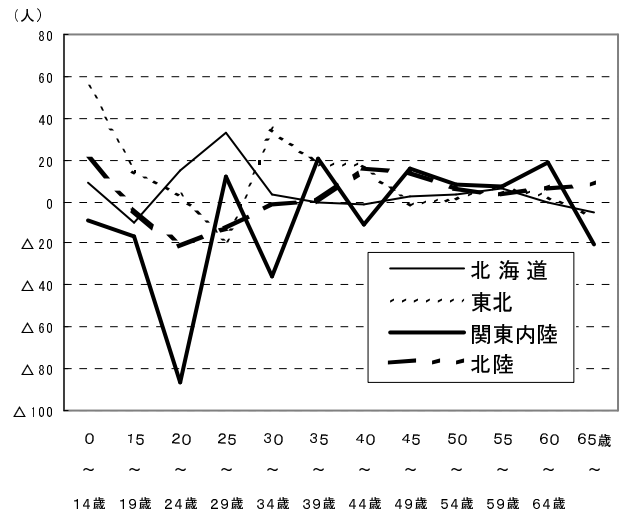


表20 地方、3大都市圏別、年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

地方・大都市圏	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	△ 2,120	64	△ 83	△ 2,644	△ 123	171	90	40	79	22	93	199	△ 29
北海道	56	9	△ 10	15	33	3	0	△ 1	2	3	7	△ 1	△ 5
東北	128	55	15	3	△ 19	35	18	18	△ 1	2	7	3	△ 6
関東内陸	△ 96	△ 9	△ 17	△ 86	12	△ 36	21	△ 11	16	9	7	18	△ 20
関東臨海	△ 3,162	△ 232	△ 612	△ 1,712	△ 398	△ 110	△ 59	△ 8	△ 61	△ 11	52	134	△ 147
北陸	35	19	△ 3	△ 21	△ 13	△ 1	0	16	14	6	3	6	8
東海	△ 91	28	△ 79	△ 273	△ 10	65	61	54	28	△ 7	18	36	△ 13
近畿	△ 1,694	△ 70	△ 634	△ 1,092	117	△ 15	△ 72	△ 61	△ 27	7	63	137	△ 49
中国	1,141	56	385	296	166	83	△ 19	95	70	10	△ 63	△ 56	117
四国	559	60	180	132	△ 1	△ 18	113	31	20	△ 8	25	△ 34	59
九州	868	128	663	108	31	87	△ 3	△ 58	△ 10	△ 13	△ 38	△ 46	20
外国	105	23	10	△ 36	△ 53	70	25	△ 23	32	18	20	10	8
不詳	32	△ 2	18	21	9	6	6	△ 13	△ 3	7	△ 8	△ 10	0
大都市圏	△ 4,901	△ 291	△ 1,318	△ 3,020	△ 283	△ 79	△ 63	△ 25	△ 50	△ 10	129	308	△ 201
東京	△ 3,174	△ 240	△ 600	△ 1,743	△ 403	△ 119	△ 49	△ 13	△ 48	△ 9	62	148	△ 161
大阪	△ 1,729	△ 65	△ 643	△ 1,106	123	△ 27	△ 71	△ 63	△ 26	8	58	129	△ 47
名古屋	2	14	△ 74	△ 171	△ 4	67	57	51	24	△ 9	10	30	7

3 U・J・Iターン県外転入者数

広島県では、地域の活性化を図るための総合的な施策のひとつとして交流・定住促進施策を進めており、広島県出身者のUターンや大都市圏出身者のIターンなどの移動状況を把握・分析するための基礎データを得るため、平成18年10月から調査を開始した。

(1) 年齢階級、理由別

Uターンによる転入者（主因者）総数は6,559人で、昨年（6,707人）と比べて148人の減少となった。

年齢階級別、理由別にみると転入者数が多いのは、「20～24歳」の「就職」（465人）、「25～29歳」の「転業・転職」（257人）などとなっている。（表21）

Jターンによる転入者（主因者）総数は392人で、昨年（424人）と比べて32人の減少となった。

年齢階級別、理由別にみると転入者数が多いのは、「35～39歳」の「転勤」（31人）、「40～44歳」の「転勤」（22人）、「50～54歳」の「転勤」（21人）などとなっている。（表22）

Iターンによる転入者（主因者）総数は3,307人で、昨年（3,156人）と比べて151人の増加となった。

年齢階級別、理由別にみると転入者数が多いのは、「20～24歳」の「就職」（273人）、「15～19歳」の「就職」（201人）、「25～29歳」の「婚姻関係」（178人）などとなっている。（表23）

表21 年齢階級別、理由別Uターン転入者数

（単位：人）

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住事	宅情	
H20年総数	9,567	6,707	1,184	1,260	1,042	656	110	233	450	405	1,326	42	2,859
H21年総数	9,465	6,559	1,036	1,240	887	762	138	236	447	423	1,341	43	2,907
0～5歳	846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	846
6～14	667	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	667
15～19	566	482	273	12	3	5	65	34	5	6	76	6	84
20～24	1,374	1,289	465	74	165	129	44	171	59	21	155	4	85
25～29	1,251	1,061	150	130	257	130	13	22	122	41	189	4	188
30～34	1,081	830	59	225	160	79	7	5	102	53	139	4	251
35～39	902	680	24	224	99	44	5	0	91	51	132	7	222
40～44	543	449	21	175	76	22	4	2	35	37	81	2	93
45～49	333	288	7	127	27	24	4	0	14	33	46	7	46
50～54	355	267	10	114	29	26	0	0	6	17	63	0	86
55～59	425	303	9	84	28	58	0	0	4	42	77	2	122
60～64	568	459	15	58	22	193	0	0	8	39	118	5	106
65歳以上	554	445	5	14	21	43	0	0	8	88	265	6	106

表22 年齢階級別、理由別Jターン転入者数

（単位：人）

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住事	宅情	
H20年総数	674	424	51	183	53	22	3	0	24	13	73	2	250
H21年総数	676	392	34	180	61	29	4	0	18	16	48	4	282
0～5歳	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
6～14	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66
15～19	23	9	2	5	0	0	0	0	0	0	2	0	15
20～24	60	48	16	20	7	0	4	0	0	0	2	0	14
25～29	69	43	4	19	14	0	0	0	6	0	2	2	26
30～34	71	49	5	20	14	2	0	0	4	2	2	0	23
35～39	77	54	0	31	9	2	0	0	2	5	7	0	23
40～44	54	37	0	22	2	4	0	0	2	2	8	0	16
45～49	43	33	4	20	4	0	0	0	2	0	7	0	11
50～54	48	38	2	21	5	4	0	0	2	2	0	0	10
55～59	36	28	3	19	3	3	0	0	0	0	0	0	9
60～64	39	26	0	4	2	12	0	0	2	2	5	0	13
65歳以上	36	32	0	4	2	6	0	0	0	4	18	0	4

表23 年齢階級別、理由別Iターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚 関	姻 係	住 事	宅 情	
H20年総数	4,370	3,156	769	811	386	89	89	5	429	141	416	22	1,214
H21年総数	4,609	3,307	708	887	401	112	83	18	475	166	440	19	1,302
0～5歳	384	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	384
6～14	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252
15～19	354	326	201	53	0	0	47	9	2	0	15	2	26
20～24	573	535	273	73	31	3	27	5	88	7	24	0	37
25～29	606	531	98	133	75	6	2	3	178	7	28	3	75
30～34	492	383	30	106	87	7	2	0	100	22	29	0	109
35～39	484	363	29	143	76	2	0	2	52	23	36	4	118
40～44	320	247	17	134	39	4	2	0	16	16	21	0	72
45～49	210	182	14	101	29	1	0	0	9	6	23	3	29
50～54	188	164	15	70	22	2	0	0	19	9	28	2	26
55～59	187	128	17	37	24	16	2	0	2	7	30	0	58
60～64	215	168	12	25	15	53	0	0	7	14	42	2	49
65歳以上	342	281	8	11	4	21	0	0	3	59	173	4	62

表24 年齢階級別、理由別U・J・Iターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚 関	姻 係	住 事	宅 情	
H20年総数	14,611	10,287	2,003	2,254	1,480	767	202	238	903	559	1,815	66	4,324
H21年総数	14,750	10,258	1,778	2,307	1,349	903	225	254	940	605	1,829	66	4,491
0～5歳	1,287	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287
6～14	985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	985
15～19	943	817	476	70	3	5	112	43	7	6	93	8	125
20～24	2,007	1,872	754	167	203	132	75	176	147	28	181	4	136
25～29	1,926	1,635	252	282	346	136	15	25	306	48	219	9	289
30～34	1,644	1,262	94	351	261	88	9	5	206	77	170	4	383
35～39	1,463	1,097	53	398	184	48	5	2	145	79	175	11	363
40～44	917	733	38	331	117	30	6	2	53	55	110	2	181
45～49	586	503	25	248	60	25	4	0	25	39	76	10	86
50～54	591	469	27	205	56	32	0	0	27	28	91	4	122
55～59	648	459	29	140	55	77	2	0	6	49	107	2	189
60～64	822	653	27	87	39	258	0	0	17	55	165	7	168
65歳以上	932	758	13	29	27	70	0	0	11	151	456	10	172

(2) 都道府県別

U・J・Iターンにより県外から転入してきた主因者数を転入元都道府県別に見ると、Uターン転入者数が最も多いのは東京都の711人、次いで大阪府の689人、岡山県の645人、山口県の568人、兵庫県の398人の順となっている。

Jターン転入者では、最も多いのは大阪府の62人、次いで東京都の43人、福岡県の40人、神奈川県、兵庫県の30人の順となっている。

Iターン転入者では、最も多いのは福岡県の294人、次いで大阪府の285人、愛媛県の234人、兵庫県の220人、東京都の200人の順となっている。(表25)

表25 移動元都道府県別U・J・Iターン転入者(主因者)数 上位10都道府県

(単位：人，%)

順位	Uターン			Jターン			Iターン		
	都道府県	主因者数	構成比	都道府県	主因者数	構成比	都道府県	主因者数	構成比
1	東京都	711	10.85	大阪府	62	15.78	福岡県	294	8.90
2	大阪府	689	10.52	東京都	43	10.94	大阪府	285	8.63
3	岡山県	645	9.84	福岡県	40	10.18	愛媛県	234	7.08
4	山口県	568	8.67	神奈川県	30	7.63	兵庫県	220	6.66
5	兵庫県	398	6.07	兵庫県	30	7.63	東京都	200	6.05
6	福岡県	378	5.77	愛知県	22	5.60	神奈川県	193	5.84
7	神奈川県	352	5.37	外国	20	5.09	長崎県	186	5.63
8	愛知県	270	4.12	京都府	19	4.83	愛知県	119	3.60
9	島根県	255	3.89	千葉県	17	4.33	岡山県	110	3.33
10	愛媛県	239	3.65	愛媛県	15	3.82	熊本県	94	2.85